

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1 工事種別および総工事費

工事種別	総工事費	契約金額	無償支給材料評価額
建築 (非住宅・同設備)	¥ 178,200,000 —	¥ 178,200,000 —	¥ —

- 注1 工事種別は、独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部ホームページ
(以下「建退共HP」という。)を参照する。
<https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html>
- 注2 総工事費＝契約金額＋無償材料評価額
- 注3 契約金額には消費税および地方消費税額を含む。

2 共済証紙・退職金ポイント購入額算出方法

購入額算出方法 (該当項目を○で囲む)	A 建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）および その就労予定日数が分かっている場合
	B 加入労働者および就労予定日数の把握が困難な場合

3 共済証紙・退職金ポイント購入額の算出

2の該当項目（A B）について、以下により共済証紙・退職金ポイント購入額を算出する。

参考：掛金日額 320 円／人

A 加入労働者およびその就労予定日数が分かっている場合

①加入労働者の就労予定日数の総和	人
②掛金日額	円／人
③購入額（①×②）	¥ —

B 加入労働者および就労予定日数の把握が困難な場合

①工事種別	建築 (非住宅・同設備)	購入額 =178,200,000×(2.1/1000)×0.5÷0.7 =267,300円
②総工事費	¥ 178,200,000 —	購入枚数 =267,300円÷320円/枚 =835.3 =836枚(端数切り上げ)
③「掛金納付の考え方」の表の率	2.1 / 1000	
④対象工事における労働者の加入率	50 %	
⑤購入額（②×③×④/70%）	¥ 267,520 —	購入額(増額調整) =836枚×(320円/枚) =267,520円
(千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする)		

- 注1 工事種別および「掛金納付の考え方」の表の率については、建退共HPを参照する。
- 注2 対象工事における労働者の加入率は、受注者が適切に設定する任意の率とする。
(記載の50%は参考例。建退共HP参照)